

住宅制度改革以降の中国の人口移動と地域構造：不動産価格と社会的諸要因に注目したフィールド調査

阿部, 康久
九州大学大学院比較社会文化研究院：准教授

桑, 雯月
九州大学大学院比較社会文化研究院：博士課程

楊, 楠
九州大学大学院比較社会文化研究院：博士課程

高, 寧
北京語言大学東京校：専任講師

<https://hdl.handle.net/2324/7402121>

出版情報：pp.1-253, 2025-11-20. Hanashoin
バージョン：
権利関係：



第4章

珠江デルタ地域へのホワイトカラーの 省間移動と就業継続意志

I ホワイトカラーの移動に関する研究動向

前章までの研究は、大都市での就業経験を持つ農村部出身者と中小規模都市出身者も含めた大卒ホワイトカラーの就職移動や帰還移動に着目し、彼（女）らが大都市での就業後に、最終的に定住する地域として、出身地や出身地に近い中小規模都市の存在が重要である点を論じようとしてきた。

このように、出身地等への帰還移動に関連して、最初から就職に際して地域外（本稿では省レベル地域の域外）からの移動を選択しない人々や、最終的には帰還移動を行う可能性があるにもかかわらず移動を選択した人の移動や滞留の背景についての検討も必要である。特に、このような移動や滞留の背景には、前章までの内容で強調していた高い住宅価格のような経済的な要因以外にも、様々な社会的要因も介在している。

以下では、大卒者の就職移動に関する先行研究を概観しながら、就職移動を規定する社会的な背景について検討していく。大卒者の就職移動を扱った先行研究としては、2009年の全国大学生就職調査に基づいた岳（2011）や様々なデータにトダロモデルを適用した葛ほか（2011）の研究等、一定の研究蓄積がある。これによると、大学生の就業地選択に影響を与える主要な要因として、地域間での所得水準や就職機会の獲得確率の格差がある点が挙げられている。また、就職移動に影響を与えるその他の要因として、学生自体の人的資本の有無や家庭の経済状況、心理的成本等も指摘されている。その一方で、これらの研究は54.3%の卒業生が出身地で進学・就職していることや大都市への移住に対する心理的成本の高さも指摘されており、移動しない人々の存在も重要であるといえる。とりわけ、東部（沿海部）地域の学生には移動しない人の比率が高く、省外への移動は、主に中西部（内陸部）の地域から東部（沿海部）への移動に限られる。

葛ほか（2011）は、内陸部都市の大学卒業後、沿海部大都市への就職移動がそれほど顕著ではない要因を、移動にともなう心理的成本の大きさに注

目して考察している。すなわち、大都市では消費水準が高い点、就職競争が激しいこと等の要因により、求職者は大都市での就職に大きな圧力と高い心理的コストを感じ、大都市での就職を敬遠する傾向があるという。加えて、同研究では、大学生が就職先地域を選ぶ際には、職場や職種の将来性より短期的な収入の高さを重視していることが、就職移動が少ない要因になっているとしている。大都市で就職する場合は、物価の高さを考慮すると実質的な収入は高いとは言えないが、長期的にみるとキャリアアップが期待できるため、将来的には高い所得を得ることが期待できるという。しかしながら、大卒者の多くは、自身が受けた教育投資を早く回収する必要があることや、就職後すぐに結婚やそれにとりなう住宅購入等に多額の費用が必要になるため、短期的に高い収入が得られる仕事を希望するので、出身地に留まる結果になるという。とりわけ、東部（沿海部）地域の学生には移動しない人の比率が高く、大卒者は出身地や就学地の雇用状況が良ければ、これらの地域で就職する傾向がみられる（柳沢 2010）。

馬と潘（2013）も、中国の 14 省 29 大学の就職内定者 10,070 人から得られたデータに基づいて大学生の就職地域の選択と出身地、就学地の関係进行分析している。結論として、地域経済の状況が良い地域であれば、高等教育機関卒業生数が過剰になっている地域を除けば、卒業生は出身地もしくは就学地にて就職する傾向がみられる。また出身校の社会的評価による差異もみられ、前章での武漢市での調査でもみられたように、「211 工程」校¹⁾に選定されている重点大学の卒業生は他の大学の卒業生より出身地よりも大学所在地で就職する傾向が強いという。

元来、中国では出身地に近い大学への進学者が多いこともあり、卒業生は就職地域を選択する際、移動するより留まる傾向がみられる。その背景としては労働市場の流動性が低いことが挙げられる。中国では独自の戸籍制度があり、卒業後に就職先を通じて就職先地域の戸籍を取得できない場合は、収入や再就職、子どもの就学等で不利になることが多い。この点を考えれば、自身の出身地で進学し、そこで就職することは、大学生にとって最も無難な

1) 「211 工程」とは、中国教育部が 21 世紀に向けて 100 校の大学を選び、そこに重点的に投資をしていこうとするプロジェクトであり 1995 年から実施されている。同プロジェクトの対象として指定された学校を「211 工程重点大学」と呼ぶ。2011 年現在、対象校は 124 校になっている（九州大学北京事務所（2011）：2011 年度版中国「211 工程」, 「985 工程」大学リスト, kyushu-ucn.net/html/____/____su_/2011/1107/1258.html（最終閲覧日 2014 年 4 月 7 日）。

選択肢になるという。

これに対して本章では、武漢市などの内陸部地域から、国家的大都市地域といえる珠江デルタ地域に移住して就業している（または就業予定の）人々を対象として、就職移動の背景について検討していく。その際には、戸籍制度や住宅価格の高騰といった就職移動を制約する要因の存在についても、大都市への移動者の側からも論じていく。

また、内陸部にある大学の学生が、珠江デルタ地域のような沿海部の大都市地域にて就業機会を得るための手段として、どのようなものを利用していいのかという点も検討していく。

地理学における人口移動研究において、就職にともなう移動は、人口移動をもたらす重要な要因の一つとして、これまでも研究テーマとなってきた。これらの研究の中でも、高学歴者の移動に関する研究では、特に高い知識や技能を有する理系人材において、就職活動の際に彼（女）らを仲介する人的ネットワークが重要な役割を果たしている場合も多い点が明らかにされてきた。具体的には、中澤（2008）が検討した理科系技術者の事例のように、就職活動において大学や研究室からの紹介等、狭い範囲での人間関係や、その中で流通されるインフォーマルな情報が重要になってきた点が指摘されている。

このような就職活動において、限られた範囲の求職者にのみ与えられている情報が重要な役割をもたらす状況は、インターネットをはじめとして就職活動の情報化が顕著に進んでいる現在において、どのように変化しているのだろうか。理論的に考えれば、中澤（2008）が論じるように「情報通信技術の長足の進歩とそれに伴う情報サービス産業の発展は、少なくとも原理的には、働く場所を自由に選択できる可能性、すなわち生活の場所を自由に選択できる可能性を高める」といえる。

その一方で現状では、インターネットの普及にもかかわらず、学生が就職活動を行う範囲や実際の就職先の範囲には、大きな変化はみられていないとみられる。その理由として、求人側・求職側ともに、採用情報が流通する範囲を限定した方が、求人・求職にかかるコストを節約できることが考えられる。

労働力の需要と供給をマッチングする際には、中澤（2013）が言及するように、新古典派経済学が想定するような完全市場が現実には存在しない点を確認しておく必要がある。そのため、労働市場においては、情報の不完全性と非対称性が一般の市場に比べてはるかに大きい。加えて労働市場においては質的に極めて多様な労働力商品が、無数の労働者から供給される。求

人側にとっては、短時間のうちに労働者の質を正確に査定するのは困難である。求職側も、雇用機会を見つけ出し、自らの能力を求人側にアピールすることは容易ではなく、また提示された賃金が自らの有する能力に照らして適正であるかを判断することも難しい。そのため求人・求職側の双方は、不完全で非対称な情報や空間的乖離という条件下で互いを見出し、契約を結ぶ必要がある（中澤 2013）。

厳（2005）も指摘しているように、経済学における主要な労働力移動モデルが前提としてきた、労働者が賃金や雇用に関する完全情報を持つという仮定は現実性を持たないといえる。

このような就職・求職に関する理論的考察を踏まえた上で、以下では、改革開放以降の中国における人口移動の状況を整理していく。まず、中国において「農民工」と呼ばれるブルーカラー労働者が、主に内陸農村部から沿海部大都市に移動する現象が顕著にみられるようになったのは1980年代末頃からであったとされる（葛・屈 1993, 厳 2005）。このような農民工の大都市への移動数は2004年頃からはその伸びが停滞し始め、工場等での労働者の確保が難しくなり、賃金水準も高騰したとの報告もある（阿部・範 2010, 丸川 2013）。この一因として、若年層の高学歴化により、大卒者等のホワイトカラー的職種に従事する人々が多くなった点も挙げられ、他地域に移住する人々の学歴や従事する職種等にも変化がみられる。

改革開放政策の開始から人口移動が実際に顕著になるまでにある程度の時間差が存在していた理由として、中国においては、人々の移動を制約する様々な政策・制度が存在していたことが挙げられる。このような政策・制度としては一般には都市戸籍や農村戸籍といった戸籍制度の存在が知られているが、ブルーカラー労働者の場合は、彼（女）らの出身地である農村部と出稼ぎ先である沿海部の大都市の間での収入レベルの差が顕著だったこと等により、戸籍制度のような政策・制度的背景が存在するにもかかわらず、1980年代後半以降、顕著な国内での労働力移動が生じてきたとみられる。

これに対して、大卒者のようなホワイトカラーの場合は、卒業後の就職先を国が斡旋する「統一配分制度」が存在していた。計画経済時代、大学生は卒業する時点で、政府の配分計画により公務員や国営企業幹部等として採用されることが一般的であった。このような「統一配分制度」は1983年頃から段階的に廃止されていき、1999年以降は自由就職が原則になっている（徐・来島 2007, 李敏 2011）。

このように、2000年代前半頃までは大学定員自体が少なかったこともあり大卒者の就職率は高く（徐・来島 2007）、出身地や大学所在地等の戸籍取得が比較的容易な地域に、ある程度の収入が得られる雇用機会が存在していた。そのため、沿海部の大都市への就職移動は、ある程度抑制されていたといえよう。

その後、2003年頃からは大学定員の拡充と大卒者数の急増により、特に内陸部の大卒者の就職難が深刻化していった。具体的には大卒者数は1998年には83.0万人だったものが2003年には187.7万人になり、2017年には735.8万人にまで増加している（中国政府ウェブサイト『国家数据』による）。また大卒者の卒業時点での就職率も2003年から2009年まで概ね70%前後に留まっている（李敏 2011）。結果として、大卒者等のホワイトカラー層でも内陸部の雇用情勢が厳しい地域から雇用機会が豊富な沿海部の大都市への就職移動が顕著になったとみられる（李善楽 2011）。

その一方で、大都市に移動することの制約も依然として存在しており、戸籍取得の難しさに加え、前章でも論じたように、住宅購入費等の生活費の高さも就職移動を阻害する大きな要因になっている。特に北京や上海のような大都市では、他地域出身者が、戸籍の取得や子どもの学校入学といった、地域での住民サービスを受ける際には自己所有の住宅に居住することが要求される場合も多い。もともと、当該都市出身者で戸籍を保有している人であっても、子どもの学校入学等の住民サービスを受ける際に、賃貸住宅に居住している場合は制限を受ける場合もある（孫 2011）。

以上のような、移動者が大都市に定住することに対する意識や制約について論じるためには、実際に国内他都市から大都市に移動した人を対象とした移住後の生活満足度についての調査も必要になる。北京、上海、広州（広東省）の3大都市において移住者の生活満足度について検討した李志剛（2011）の研究によると、3都市の中で移住者らの移住後の満足度が最も高いのは広州であった。このような生活満足度に影響を及ぼす要素としては、地域の生活施設への満足度、地域コミュニティへの帰属意識、移住者の収入等が重要な因子となっていたという。ただし、これらの因子の中でも、収入の多寡による影響が出るのは中位の収入レベルに属する一部の人のみであり、収入レベルが生活満足度に与える影響は限定的であるとされている。

以上の先行研究に対して、本章では以下の点について検討を行いたい。すなわち、一般的には、大都市に移動した人は出身地に留まって就職した人に

比べて高い収入レベルが期待できると考えられるが、大都市の消費水準の高さを考慮すれば、大都市に移動した人々の「実質的」な収入レベルは、出身地や大学所在地に留まって就職する場合に比べて高いとはいえない可能性もある。具体的には、大都市においては結婚や住宅取得の費用の高さ等、消費水準も高い点が考えられるが、このような点を実際に大都市への就職移動を行った人々を対象にして実証的に調査した研究は、あまり多くは見られないように思われる。

そのため、以上のような論点を踏まえた上で、実際に大都市に就職移動を行った人々の移動理由やそこでの就業・生活をどのように評価しているのか、さらには将来の大都市での就業継続意志や出身地に戻って転職する可能性等について検討していく必要があると考える。

そこで本稿では、中国でも他地域出身の移住者が最も多い珠江デルタ地域で働く他地域出身のホワイトカラーを調査対象として、同地域と出身地の生活コストの違いに着目しながら、当該地域への就職移動を行った背景について所得格差と雇用機会という2つの側面から検討するとともに、調査対象者が将来、同地域で就業を継続する意志を有しているか否かについても検討していきたい。

Ⅱ 対象地域の概要と調査方法

調査対象とした珠江デルタ地域（以下、珠江デルタと略す）は珠江河口部の香港・深圳・広州等を中心とした地域および経済圏であり、中国の沿海地域の中でも、改革開放政策により、主に製造業の発展により急速に経済成長を遂げた地域である。そのため、開放前から大きな人口規模を有していた北京や上海に比べても、他地域からの労働力移動は顕著である。2010年センサスにより広東省に移動した人々の出身地をみると、湖南省4,602,147人、広西壮族自治区3,555,330人、四川省2,602,276人、湖北省2,335,227人、江西省1,871,182人、河南省1,762,133人、貴州省957,774人、重慶市933,918人等となっている。中国中西部の幅広い地域から多くの移動者を受け入れており（図1）、中国の他の地域や大都市と比べても、他省（直轄市・自治区）出身者の絶対数や比率が高い地域である（図2）。2010年のセンサス・データによると、広東省には他省の戸籍保有者の比率が10%を超える都市が8都市もあり、広東省の中でも珠江デルタに属する地域に集中している。とり

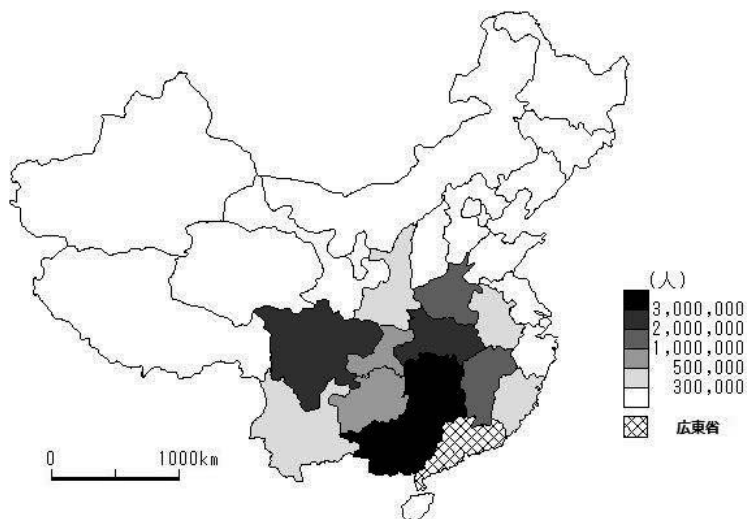


図1 広東省における他省戸籍保有者の出身地と出身者数（2010年）

資料：2010年センサスより作成

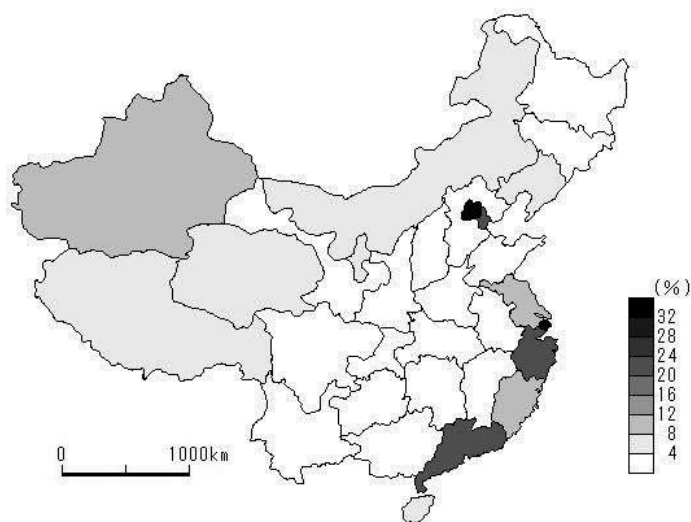


図2 地域毎にみた人口に占める他省戸籍保有者の比率（2010年）

資料：2010年センサスより作成

表 1 広東省と他の主要都市における都市人口と他省戸籍保有者の比率

	総人口（万人）	他省戸籍保有者（万人）	総人口に占める他省 戸籍保有者の比率（％）
広州市	1,270.2	300.3	23.6%
深圳市	1,035.8	579.6	56.0%
珠海市	156.3	35.8	22.9%
仏山市	719.3	250.3	34.8%
江門市	445.1	51.6	11.6%
惠州市	459.8	117.2	25.5%
東莞市	822.0	533.3	64.9%
中山市	312.1	132.4	42.4%
北京市	1,961.2	704.5	35.9%
上海市	2,301.9	897.7	39.0%
天津市	1,293.9	299.2	23.1%

注）広東省の都市では他省戸籍保有者の比率が 10% 以上の都市を表示した。

資料：2010 年センサスより作成

わけ、深圳市、東莞市、中山市では他省戸籍保有者の比率が 40% を超えており、国家的大都市である北京や上海を上回るレベルに達している（表 1）。

以上のセンサス・データは、ホワイトカラーに限らないすべての移動者の状況を示したもののだが、本稿では、2015 年 8 月に珠江デルタでホワイトカラー的の仕事に就いて働いている他省出身者 58 人（広東省 53 人、香港 5 人）に対したインタビュー調査（31 人分）と記述式でのアンケート調査（27 人分）を行い、彼（女）らの珠江デルタへの移動の背景や、移動後の生計のあり方、さらには珠江デルタでの就業継続意志の有無とその理由等を検討した。調査対象者の選定方法として、本調査では筆者の知人である 4 人の調査協力者を通じて友人・知人等を紹介してもらい回答者を選定する方法を採用した。もちろん、このような調査対象者の選定方法では、調査対象者の出身地や社会階層等には偏りが生じている可能性が高い。例えば、調査協力者らには東北地方の遼寧省出身の人が多かったため、本調査の対象者には、センサス・データでは出身者が少ない同省出身の人が 10 人と比較的多く含まれている。しかしながら、本稿では小規模ながら質的な調査を行うことにより、調査対象者の珠江デルタでの就業・居住への意識について踏み込んだ検討を行うことで、将来的により大規模な調査を行う際の仮説となりえる調査結果が得られると筆者らは考えている。本稿ではインタビュー調査等で得られた珠江デル

タでの就職理由や就業継続意志に関する対象者の多様な意識を、できるだけ集計して提示するとともに、何人かの事例については便宜的に付した対象者番号（ID1～ID58）とともに紹介しながら議論を進めていく。

Ⅲ 珠江デルタでの就業動機と就業継続意志

1. 調査結果の概要

回答者 58 人の年齢別の内訳をみると、男性が 21 人、女性が 37 人であり、年齢構成は 20 代が 52 人、30 代 5 人、40 代 1 人であった（表 2）。調査対象者の出身地をみると、各省（直轄市・自治区）の中でも、直轄市である北京市・上海市・重慶市と「省会」（省・自治区政府所在地）及び「副省級市」（準省レベル都市）に指定されている都市の出身者が 26 人にもなる点は特徴的である。ただし、この中には北京・上海出身の人が 4 人〔他の都市で生まれ上海で育った ID3（安徽省出身、32 歳、男性）を含む〕いたが、珠江デルタの中でも広東省で就業している人はおらず、すべて香港在住の人であった。『中国城市統計年鑑』によると、北京和上海では一人当たりの賃金水準は珠江デルタの広東省側の地域に比べても高い水準にある（後掲の表 5）。そのためホワイトカラー層全体においても広東省と同程度以上に経済発展が進んだ同地域からの移動者は少ない可能性がある。その一方で、北京・上海に次ぐ経済レベルの都市である、重慶直轄市と「省会」・「副省級市」出身の人は 22 人とある程度の人数がみられたが、残りの 32 人は、それに次ぐ規模の都市を有する「地級市」レベル（「省会」都市を除く）の地域出身であった。また、最終学歴校の所在地をみると、調査対象者の場合は珠江デルタ内の大学を卒業した人は 15 人（広東省 11 人、香港 4 人）に留まっており、調査対象者の

表 2 調査対象者の年齢、性別、婚姻状況

単位：人

	男性			女性			計		
	未婚	既婚	小計	未婚	既婚	小計	未婚	既婚	合計
20 代	17	1	18	29	5	34	46	6	52
30 代	1	2	3	0	2	2	1	4	5
40 代	0	0	0	0	1	1	0	1	1
計	18	3	21	29	8	37	47	11	58

資料：インタビュー調査に基づいて集計

多くが広東省・香港以外の大学を卒業した後、就職に際して当地に移住している点が特徴的である。回答者の学歴をみると、すべての人が専科大学（日本でいえば短大相当）以上の学歴を有しており、専科大学卒業者2人、四年制大学卒業者が50人、修士以上の学歴を有している人も6人みられた。また、現在の就業地は広州10人、深圳12人、珠海2人、佛山28人、東莞1人、香港5人であった。回答者に佛山市を勤務地としている人が多い理由は、同市に本社がある中国資本の大手電器メーカーA社に勤務している他省出身者27人からアンケート調査による回答が得られたからである。A社勤務者以外の回答者の勤務先も、珠江デルタの就業状況を反映して製造業企業にて管理・事務・販売・技術職等の職種に就いている人が多かった。この他には、専門職に就くことや自ら起業することで高い収入を得ている人もみられた。

2. 珠江デルタでの就業動機と就業継続意志

以下では、このような属性を持つ回答者において、珠江デルタにて就業することになった理由や就業継続への意識にどのような傾向がみられるかを分析していく。

珠江デルタ地域にて就職した理由として「就職できるチャンスが多いため」(21人)、「専門を活かせる職種の仕事や興味がある仕事があったため」(18人)、「将来性がある仕事があると考えたため」(15人)といった賃金水準以外の理由により珠江デルタでの就職を選んだ人が多い点が特徴的である(表3)。これに対して「出身地より収入の良い仕事があったため」と答えた人は8人に過ぎず、賃金水準自体に魅力を感じて珠江デルタで就職した人は少ない。この他に「交際相手・配偶者・親族等が珠江デルタ出身であったため」(16人)や「珠江デルタの大学を卒業したため」(9人)のように、家族・親族や出身校が珠江デルタに存在していたことがきっかけとなった点を挙げる人もみられたが、全体としてみると上述した雇用機会やキャリアアップの機会が有る点を重視して同地域に移動した人に比べると、その数は相対的に少ないといえよう。

彼(女)らの調査時点での月額収入をみると、3,000～6,999円(調査を行った2015年8月時点で1円は約19.5円)の範囲の人が30人もみられる一方で、10,000円以上の人も含めて19人みられる。収入が多い人のうち香港在住の人では8万元以上、広東省在住の人でも同じく8万元以上の月収がある人もいた。以上の調査結果をみると回答者の収入レベルは二極化しているよう

第4章 珠江デルタ地域へのホワイトカラーの省間移動と就業継続意志

表3 珠江デルタで就業することになった理由

単位：人

	男性	女性	合計
就職できるチャンスが多いため	9 (23.7%)	12 (23.1%)	21 (23.3%)
専門を活かせる職種の仕事や興味がある仕事があったため	6 (15.8%)	12 (23.1%)	18 (20.0%)
将来性がある仕事があると考えたため	7 (18.4%)	8 (15.4%)	15 (16.7%)
出身地より収入の良い仕事があったため	3 (7.9%)	5 (9.6%)	8 (8.9%)
仕事があったため（その仕事の魅力的な点までは回答していない場合）	0 (0%)	3 (5.8%)	3 (3.3%)
家族・親族等が珠江デルタ出身であったため	6 (15.8%)	10 (19.2%)	16 (17.8%)
珠江デルタの大学を卒業したため	7 (18.4%)	2 (3.8%)	9 (10.0%)
計	38	52	90

注）複数の回答が得られた場合は、それぞれの回答につき1人とした。

資料：インタビュー調査に基づいて集計

表4 回答者の収入額と支出額（月額）のクロス表

単位：人

収入\支出	2,000 元未満	2,999 元まで	3,999 元まで	4,999 元まで	5,999 元まで	6,999 元まで	7,999 元まで	8,999 元まで	9,999 元まで	19,999 元まで	49,999 元まで	50,000 元以上	計
3,000元～ 3,999元	0	1	<u>1</u>	<u>1</u>	0	0	0	0	0	0	0	0	3
4,000元～ 4,999元	2	1	2	<u>3</u>	0	<u>1</u>	0	0	0	0	0	0	9
5,000元～ 5,999元	0	3	2	1	<u>3</u>	0	0	0	0	0	0	0	9
6,000元～ 6,999元	1	0	2	1	3	<u>1</u>	0	<u>1</u>	0	0	0	0	9
7,000元～ 7,999元	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
8,000元～ 8,999元	1	1	0	1	1	1	0	0	0	<u>1</u>	0	0	6
9,000元～ 9,999元	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2
10,000元～ 19,999元	0	0	0	0	0	2	0	4	1	<u>4</u>	<u>2</u>	0	13
20,000元～ 49,999元	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	<u>2</u>	0	3
50,000元 以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	<u>2</u>	2
未回答	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
計	4	6	7	7	8	5	2	6	1	6	4	2	58

資料：インタビュー調査に基づいて集計

にもみえるが、実際には後述するように月収が少ない人の場合は、職場から住居や食事の提供を受けている人もみられる。そのため、移住者の所得水準を検討する際には、これらのサービスや福利厚生制度の存在も考慮する必要があるといえよう。

支出額に目を向けると、特に単身者の場合は、職場の寮等に無料か 500 元程度の低い家賃で居住し、食事も会社の食堂などで無料もしくは低額で提供してもらっている人もおり、生活費を低く抑えることができる人も多い。そのため生活費をみると、2,000 元未満と答えた人も多く、ID44（四川省出身、22 歳、女性）は 1,000 元、ID51（広東省出身、24 歳、男性）は 1,700 元、ID53（湖北省出身、27 歳、女性）は 1,500 元等と回答している。

ただし全体的にみると、生活費については収入と同じくらいかかっている人も多く、珠江デルタの物価レベルを考慮すれば、十分な収入を得られていない人もいると考えられる。対象者の収入と支出の水準をカテゴリー化しクロス表にまとめた表 4 によると、未回答者 1 人を除いた 57 人では、収入額

表 5 中国都市における賃金水準と住宅価格

単位：元

	在職労働者平均年間賃金 (2015 年末)	100㎡当たりの平均住宅 価格 (2016 年 7 月)	年間賃金に対する 住宅価格の倍率
北京	113,073	4,761,900	42.1 倍
上海	101,476	4,305,200	42.4 倍
広州	81,172	2,144,300	26.4 倍
深圳	81,034	5,084,200	62.7 倍
天津	84,187	1,888,700	22.4 倍
鄭州	57,509	1,040,100	18.1 倍
成都	69,636	820,500	11.8 倍
重慶	63,135	700,800	11.1 倍
武漢	70,806	1,199,100	16.9 倍
福州	63,195	1,613,600	25.5 倍
南昌	60,094	906,400	15.1 倍
長沙	71,452	667,600	9.3 倍
貴陽	64,502	623,400	9.7 倍
南寧	70,253	717,500	10.2 倍
海口	57,455	765,500	13.3 倍

注) 中国の主要都市のほか広東省への移住者が多い地域の省都を取り上げた。

賃金データは区部の数値を用いた。

資料：『中国都市統計年鑑』及び『中国房地産業協会ウェブサイト』により作成。

より支出額が多い人が6人、収入と支出が均衡している人（差が999元以内）が14人みられた。後者の14人の中には、実際には収入額と支出額が同額である人が12人もおり、収入に対して、かなり多額の支出をしている人は多いといえる。

以上のように収入より支出額の方が多いか均衡している人の比率を男女別にみると、男性で21人のうち6人（28.6%）、女性では36人（未回答者1人を除く）のうち14人（38.9%）であった。女性の場合は配偶者から生活費の補填を受けることを期待できるため、収入に対する支出の比率が高い人が多いものの、男性にも、支出の割合が高い人が一定の比率でみられるといえよう。このような人々では、配偶者のほか両親からも生活費の補填を受けている場合が多いようである（調査協力者からの報告による）。調査対象者からは結婚に際して、住宅や自家用車の購入等で高い費用がかかるとの指摘も多くきかれた。例えばID11（甘肅省出身、25歳、男性）、ID23（遼寧省出身、25歳、男性）等は、特に結婚に際して住宅や自家用車の購入等で高い費用がかかる点を指摘しており、「広東省での生活はストレスが大きい」と述べた人もいた。とりわけ、中国本土の大都市では他地域出身者が当該都市の戸籍を取得する場合や、既に戸籍を保有している住民が子どもを公立学校に入学させる等の行政サービスを受ける場合に、自己所有の住宅への居住の有無が審査の条件として重視されている（孫2010）。そのため、婚姻時に住宅購入が必要になり大きな経済的負担を負う世帯が多い点が指摘されている。

加えて、広東省側で最も住宅価格が高い深圳と広州では、近年、住宅価格が高騰している。100㎡当たりの住宅価格の平均はそれぞれ500万元、200万元に達しており、調査対象者の出身地である内陸部各省の「省会」（省政府所在地）の平均価格を大きく上回っている。珠江デルタでは彼ら（女）の出身地に比べて賃金水準が高いことを考慮しても、深圳と広州では100㎡の住宅取得のために、それぞれ62.7年、26.4年分程度の年間賃金が必要であり、住宅価格が割高であることは明らかである（表5）。加えて、住宅購入費については、出身地に戻れば親世帯から購入費の支援を受けられる場合も多いとみられる。そのため、住宅価格が高騰している珠江デルタにて住宅を確保するよりは、ある程度収入が下がるとしても、出身地に戻って転職した方が、住宅取得費等を節約できるため生活は楽になるのが実態だといえよう。

このように収入レベルはある程度高い一方で、出身地で生活する場合に比べて生活費もかかる状況にある中で、調査対象者は将来の珠江デルタでの就

業継続や定住の可能性について、どのような意識を持っているのだろうか？

上記のような質問に対して、本章の調査対象者では20代の若い回答者が多いため、回答者自身も明確な答えを有していない人も多い。例えば、インタビュー調査では、香港在住のある回答者は「自分でも明確な答えを有していない。出身地は上海だが、将来、働く場所は香港でも上海でもどちらでもよい」[ID6（上海出身、25歳、男性）]としているが、同主旨の回答をしている人も相当数存在する。

しかしながら、全体的にみるとインタビュー調査では今後も珠江デルタにて就業を続けたいと回答した人の方が多くみられた。その理由として「珠江デルタでは雇用機会が多く、将来キャリアアップしていける見通しが持てること」を挙げた人が最も多く14人であった。続いて「自身の出身地で働く場合に比べて高い収入が得られること」を挙げた人が12人みられた。

このほかに珠江デルタに家族や交際相手がいる等の家族状況上の理由を挙げる人も6人みられたものの[ID3（安徽省出身、32歳、男性）、ID4（上海出身、44歳、女性）等]、総合的にみると職業上の理由から、珠江デルタでの就業継続を希望する人が多い。

具体的には、広東での就業を続けたい理由として、外国語やICT技術等の学生時代に専攻した専門分野の知識・技術を活かせる仕事が多い点を挙げた人も多かった。例えば「現在働いているICT企業は私が大学で専攻してきた分野を活かせる仕事である。中国では主要なICT企業は四大都市（北京・上海・深圳・広州）に集中している。私の故郷は内陸地域であるため、近くの都市でもICT企業はあまり多くなく就職できる機会が少ない」[ID2（湖南省出身、22歳、男性）]とか「大学ではロシア語を専攻していた。広東省は外国語を学んだ人が就業できる機会が多く、キャリアアップの可能性がある。故郷ではロシア語を活かせる仕事や企業は少ないし、田舎の職場では不公平な人事評価が行われることも多いので働きたくはない」[ID36（湖南省出身、26歳、女性）]といった理由がきかれた。

加えて、対象者の中では収入が相対的に低い人や収入と支出が同額程度の人でも、珠江デルタに残りたいという人がみられた点は特徴的である。具体的な例を紹介すると「交際相手が広東省の出身なので、もしその人と結婚したら、ずっと広東省で生活すると思う。また、広東省は就業機会の多さと生活水準という点で出身地より良い環境にあるので、出身地には帰りたくない」[ID9（黒竜江省出身、25歳、男性）]とか「将来的には起業したいと考えて

いるので、まず広東省で5年ぐらい働いてみたい。そして、その時点で、自身の状況や実力を踏まえて検討したい」[ID27（遼寧省出身、23歳、男性）]としている。

これに対して、出身地に戻りたいと回答した人は13人いた。その理由としては「珠江デルタへの愛着が乏しい」[ID11（甘粛省出身、25歳、男性）、ID 40（重慶出身、24歳、女性）、ID 41（四川省出身、26歳、女性）]という点を挙げた人のほか、「仕事があまりにも忙しすぎるから」[ID21（遼寧省出身、23歳、女性）、ID 24（河南省出身、24歳、女性）、ID 25（遼寧省出身、24歳、女性）]という点を挙げた人もいた。

全体としてみると、特に就職したばかりの20代の回答者では、将来の珠江デルタでの就業継続の可能性について明確な展望を有してはいない人も多い。当地で就業することでキャリアアップを果たせる可能性に期待する人も多い一方で、高い住宅価格などの生活コストの高さの割に収入レベルは高いとはいえないと考えている人もおり、出身地に戻りたいと考える人もみられた。

以上のような就業条件の下で、他地域出身者はどのようにして仕事をみつけ、珠江デルタにて就業をすることになったのだろうか？次節では、この点を論じるために、珠江デルタで働く内陸部の武漢市出身の大卒者が、沿海部の大都市地域にて就業機会を得るための手段として、どのような求職手段を利用しているのかという点を検討していく。

Ⅳ 内陸部の大卒者を対象としたさらなる調査

一武漢市の大卒者を対象として一

前節までの論考をみる限り、高学歴なホワイトカラー職の場合は、大都市での生活コストとりわけ住宅費の高騰のため、単純に高い賃金を得るためだけに大都市に移動し、就業しているとは考えにくくなっている²⁾。むしろ、自身のスキルアップや自己実現の追求のために、自身が希望する業種・職種の仕事に就くために就職移動を指向する場合も多くなっていると考えられる。彼（女）らが就職移動を行う際には、仕事に関する情報の入手や、企業

2) 第3章では、浙江省杭州市を対象として、主に大卒者等のホワイトカラー職の居住パターンの特徴と他地域出身者が同市に定住することの制約について論じているが、ここでも他地域出身者にとって、大都市の住宅購入費の高さが、定住の大きな妨げになっている点が指摘されている。

との接触において困難が生じていることが予想される。そのため、中澤(2014)が論じているように、求人側と求職側をマッチングする仕組みについての分析も必要になってくる。

以下では、特に本節の内容との関係で重要な先行研究を紹介する。李敏(2011, pp.147-168)は、就職活動の際の求人情報の入手方法が、出身大学の社会的評価によって異なっている点を論じており、上位校の学生は、大学に送付されてきた求人票や学内で行われる企業説明会を利用する機会が多いのに対して、下位校の学生は一般的な人材市場（職業案内所）、求人情報サイト、求人誌のほか、家族・知人の縁故に頼る傾向がみられるとしている。同研究は、就職活動による人口移動を扱った研究ではないものの、就職活動の手段の違いが就職移動の成否に影響を与える可能性を示しており参考になる研究である。

そこで、以下の節では湖北省武漢市から珠江デルタに移動して就職した大卒者を研究対象として選定し、就職移動の動機と背景について、1. 雇用機会や賃金格差といった経済的側面に加えて心理的側面も含めた検討を行うとともに、2. 移動者の求人情報の入手方法やマッチングの手法に注目しながら、検討していく。

V 研究方法と対象地域の概要

1. 研究方法

本節の調査では、中国において大卒者の省間移動が最も顕著な地域である湖北省武漢市の大学を卒業し珠江デルタに就職した大卒者（就職の内定を得た在学生も含む）を対象とする。また研究手法としては、公表されている統計データの集計・分析を通して調査対象者の位置づけを行った上で、2016年8月と17年5月にそれぞれ広東省深圳・広州市と武漢市において、珠江デルタで就職あるいは就職予定の他省出身者³⁾に対してインタビュー調査を行った。本調査においてインタビュー調査という手法を採用した理由として、大卒者の就職移動の全体的な動向については、各大学が公表している学生や卒業生の出身地や就職先地域に関するデータによりある程度は把握でき

3) 調査対象者の中には、湖北省に隣接する江西省南昌市の大学を卒業し、珠江デルタ地域にて就職した人が1人含まれている。同じ中部地域の省都出身ということで、他の調査対象者と近い条件にあるため、調査・考察の対象者に含めることにした。

表6 調査対象者の概要

ID	性別	年齢	就職 (予定)地	出身地	大学、専門	就職情報の入手方法（業種・職種）
1	男	23	仏山	湖北・武漢	武漢理工大学（情報と計算科学）	学内での就職説明会（通信会社）
3	女	23	深圳	湖北・襄陽	中南財經政法大学（日本語）	友人からの紹介（電子機器メーカー）
4	男	31	深圳	湖北・洪湖	中南財經政法大学（会計）	学内での就職説明会（地方政府財務局）
5	女	22	仏山	福建・三明	中南財經政法大学（ビジネス英語）	学内での就職説明会（銀行）
8	女	22	広州	湖北・荊州	中南財經政法大学（日本語）	家族からの紹介（地方政府）
9	女	23	仏山	湖北・武漢	武漢理工大学（情報と計算科学）	学内での就職説明会（情報技術開発）
10	男	24	広州	海南	中南財經政法大学（法学+人材管理）	学内での就職説明会（航空会社人事部）
11	女	22	深圳	山西・晋城	中南財經政法大学（財務+税務）	学内での就職説明会（不動産業を中心とした複合企業）
12	男	26	広州	湖北・武漢	中南財經政法大学（法学）	学内での就職説明会（証券会社）
16	女	25	広州	湖南・株洲	中南財經政法大学（法学）	公務員試験に合格（裁判所）
18	男	25	深圳	河南・許昌	中南財經政法大学（国際経済と貿易+法律）	学内での就職説明会（法律事務所）
19	男	23	広州	湖北・荊門	武漢大学（英語）	インターンシップ等を通じて採用（広告業）
20	女	22	広州	広西・河池	華中科技大学（法学）	学内での就職説明会（法律事務所）
21	女	22	仏山	湖北・咸寧	華中科技大学（金融）	学内での就職説明会（教育関係企業）
22	男	22	深圳	山東・威海	中南財經政法大学（金融）	学内での就職説明会（銀行）
23	女	22	深圳	広西・河池	華中農薬大学（化学）	教員による推薦（製薬会社）
26	男	22	深圳	湖北・孝感	武漢大学（電気工程）	就職情報サイト（外資系電機メーカー）
27	男	23	深圳	河北・保定	武漢理工大学（自動車工学）	学内での就職説明会（国内大手自動車メーカー）
29	女	22	深圳	安徽・淮北	中国地質大学（財務系）	学内での就職説明会（不動産会社）
2	女	23	深圳	湖北・鄂州	武漢生物工程学院（食品安全）	就職情報サイト（電子部品メーカー）
6	女	24	広州	湖北・武漢	中南財經政法大学武漢学院（英語）	就職情報サイト（家電・雑貨の製造販売業）
7	男	23	深圳	湖北・荊州	武漢華夏理工学院（建築）	就職情報サイト（建築設計会社）
13	男	23	深圳	湖北・孝感	湖北工業大学（土木工学）	学内での就職説明会（建設業）
14	男	23	深圳	湖北・孝感	湖北工業大学（土木工学）	学内での就職説明会（建設業）
15	女	25	広州	福建・福州	江西科技師範大学（広告）	就職情報サイト（法律相談・弁護士幹旋業）
17	男	26	深圳	湖北・咸寧	武漢華夏理工学院（商学）	就職情報サイト（貿易業）
24	女	22	仏山	湖北・孝感	湖北工業大学（会計学）	学内での就職説明会（教育関係企業）
25	女	22	広州	四川・眉山	湖北美術学院（芸術）	就職情報サイト（画像設計関係）
28	女	22	深圳	湖北・赤壁	武漢警官職業学院（法学）	就職先の経営者と偶然知り合った（電子商取引企業）

る点が挙げられる。このような統計データの分析に加えて、実際に就職移動を行う人々に対してインタビュー調査を行うことで、統計データの背景にある就職移動の要因を裏付けることができると考えたからである。

インタビュー調査の対象者としては、四年制大学の学部学生と卒業生の中

からもともと広東省出身であった人を除いた上で選定した。選定方法として、筆者らの知人やその紹介者に調査に協力してもらったほか、各大学の構内にいた学生の中から条件に当てはまる学生にも調査協力を依頼した。調査対象者の選定に際しては、対象者の出身学部や専攻、就職先の職種が特定分野に集中しないように配慮した。ただし調査対象者の出身大学としては、後述するように実際に珠江デルタで就職する人が多い「211 工程校」⁴⁾の卒業生・学生を中心に選定し、29 人の対象者に対してインタビューを行った（表 6）。29 人の内訳は 211 工程校出身者が 19 人、それ以外の大学の出身者が 10 人であった。以下、調査対象者の概要を簡単に紹介すると、性別では男性 13 人、女性 16 人となっており、女性の方がやや多い⁵⁾。出身地をみると、湖北省出身者が 17 人と多く、その他には福建省 2 人、広西自治区 2 人、河北省（以下各 1 人）、河南省、山東省、山西省、安徽省、湖南省、四川省、海南省の各省出身の人がみられた。広東省内における就職（予定）地については深圳市 15 人、広州市 9 人、仏山市 5 人となっている。

2. 湖北省出身者の移動動向

広東省へ移動した他省出身者人口の中でも、本稿で研究対象とする湖北省出身者は、湖南省、広西壮族自治区、四川省に次いで全国 4 位を占めている。2010 年の国勢調査によると、広東省へ移動した湖北省出身者の数は 233.5 万人に上っており、浙江省への移動者数の 89.9 万人、北京への移動者数の 33.5 万人、上海への移動者数の 29.4 万人に比べても多い（図 3）。湖北省は北京、上海、深圳という中国の主要都市の、ほぼ中間に位置している地域であるが、同省出身の人は広東省、とりわけ珠江デルタに移動する傾向が強いといえる。

湖北省の省都（省政府所在都市）である武漢市は、中国中部地域における経済、金融、貿易、教育の中心であり、多くの高等教育機関も立地している。2014 年時点で湖北省には 123 校（うち武漢市に 80 校が所在）の高等教育機関があり全国で 5 位である。四年制大学に限れば 67 校があり江蘇省に次いで 2 番目に多い（中国教育統計年鑑 2014 による）。また、中国政府の教育部

4) 「211 工程」とは中国教育部が 1995 年に定めた、21 世紀に向けて中国の 100 の大学に重点的に投資していくために指定した大学群であり、2011 年の時点で全国 112 の大学が指定されている。

5) 阿部・華（2016）の調査結果からも、女性の就職移動者数はかなり多いとみられる。

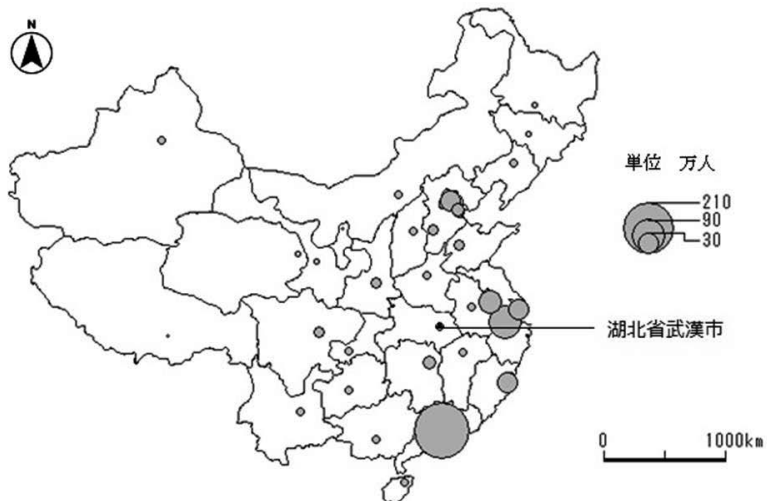


図3 湖北省から他省への移動者数

資料：2010年センサスにより作成。

直属の有名大学である211工程校も7校ある。このように大学数や沿海部への就職移動者数が多いことから、武漢市は調査対象として適切な地域の1つであると考えた。以下では、このような特徴を持つ武漢市の大学卒業生を対象として行った移動動機と求職活動の手段についての調査結果を紹介していく。

Ⅵ 珠江デルタへの就職移動の動機と就職活動の手段

1. 武漢市における大卒者の就職移動の動向

本節では、公表されている統計データに基づいて武漢の大卒者の就職移動の動向について紹介することで、インタビュー対象者の位置づけと選定理由をより明確にしておきたい。

2016年の調査によると、湖北省の大卒者の就職者数は四年制が216,252人、専科（2～3年制大学）が177,395人の合計393,647人であったが、その就職先地域としては、湖北省内が60.2%のほか、広東省が12.2%、浙江省4.5%、上海4.0%、江蘇省2.7%、北京2.4%等となっており、省外に就職移動を行う学生の中では、東部沿海部地域、とりわけ広東省を移動先として選択する

人が多い（湖北省高等学校卒業生就業指導服務中心 2016）。

表 7、8、9 は武漢市にある各大学のウェブサイトを開覧し、卒業生の就職先地域と出身地、さらには学内での大学説明会を実施する企業数とその地域別の内訳が掲載されていた 10 の大学（211 工程校が 5 校、それ以外の大学が 5 校）について、その実数と比率を集計したものである⁶⁾。集計に際しては 211 工程校とそれ以外の大学の卒業生に分類したが、就職先地域として省外の企業などを選ぶ人の割合が高いのは 211 工程校の卒業生であることが分かる（表 7）。

具体的には 211 工程校の卒業生では広東省のほか北京、上海、浙江省、江

表 7 地域別にみた武漢市の大卒者の主な就職先地域

	省 東 広	京 北	上 海	浙江省	江蘇省	湖北省
武漢大学	1,382 人 (85.8%)	440 人 (27.3%)	323 人 (20.1%)	339 人 (21.1%)	239 人 (14.8%)	1,610 人 (100.0%)
中南財經政法大学	733 人 (42.0%)	214 人 (12.2%)	102 人 (5.8%)	188 人 (10.8%)	228 人 (13.1%)	1,747 人 (100.0%)
華中科技大学	873 人 (140.8%)	215 人 (34.7%)	203 人 (32.7%)	161 人 (26.0%)	206 人 (33.2%)	620 人 (100.0%)
華中農業大学	544 人 (82.7%)	173 人 (26.3%)	153 人 (23.3%)	225 人 (34.2%)	124 人 (18.8%)	658 人 (100.0%)
武漢理工大学	1,249 人 (100.6%)	304 人 (24.5%)	309 人 (24.9%)	313 人 (25.2%)	306 人 (24.7%)	1,241 人 (100.0%)
211 工程校の小計	4,781 人	1,346 人	1,090 人	1,226 人	1,103 人	5,876 人
武漢学院	323 人 (17.9%)	29 人 (1.6%)	40 人 (2.2%)	43 人 (2.4%)	28 人 (1.6%)	1,801 人 (100.0%)
武漢理工学院	309 (23.2%)	49 人 (3.7%)	88 人 (6.6%)	140 人 (10.5%)	86 人 (6.5%)	1,333 人 (100.0%)
武漢紡績大学	173 人 (5.9%)	37 人 (1.3%)	94 人 (3.2%)	201 人 (6.8%)	227 人 (7.7%)	2,941 人 (100.0%)
武漢輕工大学	620 人 (41.1%)	81 人 (5.4%)	156 人 (10.3%)	211 人 (14.0%)	173 人 (11.5%)	1,509 人 (100.0%)
武昌工学院	320 人 (17.0%)	33 人 (1.7%)	66 人 (3.5%)	83 人 (4.4%)	58 人 (3.1%)	1,887 人 (100.0%)
その他の大学の小計	1,745 人	229 人	444 人	678 人	572 人	9,471 人

注) 2015 年 6 月の各大学の学部卒業生のデータを集計。また、括弧内の % で示した数値は湖北省で就職した人数を母数とした比率である。一部地域のデータしか示されていないため全体の合計は 100.0% にはならない。

資料：各大学のウェブサイトより集計。

6) 大学によっては部分的なデータしか入手できないものもあり、総数などは集計できなかった。

蘇省といった経済が発達している沿海部地域にて就職する人が多く、その中でも特に就職先地域として広東省を選ぶ人が多くみられる。表3は、各大学の卒業生の地域別にみた就職者数と、各地域での就職者数の湖北省内での就職者数に対する比率（%表記）を示したものである。211工程校の中でもバラつきはあるものの、広東省で就職した人の比率は湖北省内で就職した人数に対して42.0～140.8%にもなっており、それ以外の大学の卒業生では5.9～41.1%となっているのに比べると顕著に高くなっている。

また表8にて卒業生の出身地をみると全体的に湖北省とその周辺の省の出身者が多く⁷⁾、広東省出身の学生の比率はそれほど高くない。そのため、就職に際して武漢から広東省に移動する人として、広東省以外の地域の出身者が多い点を指摘できる。この理由の1つとして、211工程校の場合は、就職説明会を行う企業の数が他の沿海部の地域の企業に比べても多い点が考えられる（表9）。

表8 卒業生の主な出身地

	省北湖	省東広	北京	上海	浙江省	江蘇省	総数
中南财经政法大学	1,815 人 (34.8%)	227 人 (4.4%)	45 人 (0.9%)	18 人 (0.4%)	177 人 (3.4%)	241 人 (4.6%)	5,210 人 (100.0%)
华中科技大学	2,772 人 (37.4%)	196 人 (2.6%)	161 人 (2.2%)	40 人 (0.5%)	234 人 (3.2%)	276 人 (3.7%)	7,416 人 (100.0%)
华中农业大学	1,391 人 (32.4%)	19 人 (0.4%)	37 人 (0.9%)	1 人 (0.0%)	256 人 (6.0%)	109 人 (2.5%)	4,299 人 (100.0%)
武漢理工大学	3,113 人 (35.3%)	216 人 (2.5%)	48 人 (0.5%)	18 人 (0.2%)	272 人 (3.1%)	349 人 (4.0%)	8,824 人 (100.0%)
211 工程校の小計	9,091 人	658 人	291 人	77 人	939 人	975 人	—
武漢学院	2,487 人 (90.8%)	17 人 (0.6%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)	1 人 (0.0%)	2,739 人 (100.0%)
武漢理工學院	2,020 人 (81.5%)	7 人 (0.3%)	10 人 (0.4%)	0 人 (0%)	53 人 (2.1%)	52 人 (2.1%)	2,479 人 (100.0%)
武漢紡績大学	3,498 人 (73.6%)	61 人 (1.3%)	2 人 (0.0%)	5 人 (0.1%)	149 人 (3.1%)	171 人 (3.6%)	4,752 人 (100.0%)
武漢輕工大学	2,939 人 (73.4%)	25 人 (0.6%)	4 人 (0.1%)	7 人 (0.2%)	66 人 (1.7%)	55 人 (1.4%)	4,005 人 (100.0%)
武昌工学院	2,485 人 (86.7%)	14 人 (0.5%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)	33 人 (1.2%)	26 人 (0.9%)	2,866 人 (100.0%)
その他の大学の小計	13,429 人	124 人	16 人	12 人	301 人	305 人	—

7) 211 工程校の卒業生では、湖北省内の出身者は3割強程度であるが、それ以外では隣接する中部地域の各省の出身者が多くなっている。

表 9 企業の所在地別にみた学内での就職説明会開催企業数

	省北 湖	省東 広	北京	上海	浙江省	江蘇省	総数
武漢大学	793 社 (21.0%)	706 社 (18.7%)	298 社 (7.9%)	183 社 (4.9%)	317 社 (8.4%)	357 社 (9.5%)	3,769 社 (100.0%)
华中科技大学	378 社 (14.2%)	625 社 (23.5%)	328 社 (12.4%)	217 社 (8.2%)	150 社 (5.7%)	368 社 (13.9%)	2,654 社 (100.0%)
武漢理工大学	1,120 社 (18.7%)	1,249 社 (20.9%)	542 社 (9.1%)	472 社 (7.9%)	479 社 (8.0%)	545 社 (9.1%)	5,980 社 (100.0%)
211 工程校の小計	2,291 社	2,580 社	1,168 社	872 社	946 社	1,270 社	—
武漢紡績大学	424 社 (57.7%)	80 社 (10.9%)	19 社 (2.6%)	33 社 (4.5%)	78 社 (10.6%)	20 社 (2.7%)	735 社 (100.0%)

注) 各大学の 2015 年 6 月の卒業生を対象とした説明会数を集計。括弧内は開催企業数全体を母数とした比率を示している。一部地域のデータしか示されていないため全体の合計は 100.0% にはならない。

資料：各大学のウェブサイトより集計。

表 9 は、十分な情報を公開している 4 つの大学において就職説明会を開催した企業の本社所在地別の企業数と全体に占める比率を示したものである。211 工程校である武漢大学、武漢科技大学、武漢理工大学の 3 大学においては、2014 年度に就職説明会を行った広東省の企業数は合わせて 2,580 社にもなっており、湖北省の企業数 2,291 社よりも多くなっている。

その一方で、211 工程校以外の学校の大卒者では、元々、湖北省出身者の割合が非常に高く、卒業後も湖北省に残って就職する人が多数を占めている。また、学内で就職説明会を行っている企業の所在地別の内訳を公開している武漢紡績大学の例をみると、湖北省外の企業で就職説明会を行う企業数は少なくなっている。これらの点は 211 工程校以外の大卒者が就職先地域として省外をあまり選択しない要因の一つだと考えられる。以上の点を踏まえて、次節では実際に珠江デルタ等への移動者が多い 211 工程校の卒業生を中心に行ったインタビュー調査の結果に基づいて、就職移動の動機と背景について検討していく。

2. 珠江デルタを就職先として希望した理由

インタビュー調査では、はじめに珠江デルタを就職先として希望した背景を知るために、珠江デルタでの生活の印象や就職活動の手段、移動動機、逆に出身地や大学所在地にて就職しなかった理由について自由に回答してもらった。

調査対象者が挙げた様々な移動動機について回答数が多かった順に挙げていくと「広東省では就職の機会が多い」(ID1, 4, 7, 9, 10, 11, 12, 13, 17, 18, 20, 22, 24, 25, 26, 27, 29の17人),「友人・親類・交際相手がいるから」(ID2, 6, 7, 9, 12, 13, 14, 15, 16, 19, 20, 21, 25, 28の14人),「武漢の高等教育機関が広東省で評価されているから」(ID1, 4, 5, 10, 12, 18, 20, 22, 27の9人),「社会に出てしばらくは、異郷でいろいろなことを経験して研鑽を積みたい」(ID1, 2, 7, 11, 17, 18, 21, 24の8人),「給与が高いから」(ID1, 6, 18, 20, 29の5人),「交通渋滞や大気汚染の少なさ等, 生活環境が比較的良いから」(ID6, 20, 26, 27, 29の5人)といった理由を挙げる人がみられた。調査対象者では就職移動の動機として, 前節にて検討した雇用機会の存在を重視している人が最も多くみられ, 特に短期的な賃金水準だけでなくスキルアップ・キャリアアップできる雇用機会が存在していることが, 就職移動の重要な要因になっていると考えられる。

また, 出身地や大学所在地と比べた所得水準の高さも無視できない要因であるが, 住宅価格をはじめとする生活コストの高さが賃金水準の高さを相殺している可能性もある。

前述したように, 珠江デルタの賃金水準が高いことを考慮しても, 深圳と広州では100㎡の住宅取得のために, それぞれ63年, 26年分程度の年間賃金が必要であり, 住宅価格が割高であることは明らかである(表5)。また, 就職した理由として給与水準の高さを指摘した5人の回答者の場合も, 実際の発言のニュアンスを検討すると, 全員が「武漢や出身地では給料の水準が低いので広東省で就職することにした」という趣旨の発言をしており, 珠江デルタの所得水準の高さを積極的に評価しての就業地選択だったとまでは言い難い内容であった。

移動動機として「就職の機会の多さ」の次に挙げられたものとしては,「先輩や友人・知人, 親類がいる」というものであるが, このような要因が就職先地域の選択に対して影響を与えているという点は, 一般的に理解されることであると思われる。社会に出たばかりの新規学卒者は最初の就職での省間移動には不安感を持っているため, このような人々の役割は重要である。

また, その他の移動動機として挙げられた「異郷でいろいろなことを経験して研鑽を積みたい」や「珠江デルタの生活環境の良さ」といった動機には, 経済的理由だけでなく改革開放後の中国経済の発展を牽引してきた国内最大級の都市地域である珠江デルタへの「あこがれ」も内包されていると解釈で

きる。具体的には調査対象者のうち多くの人が「珠江デルタは外来人口が非常に多く、地域全体に包容力がある。排他的な意識があまりなく、当地の生活に溶け込みやすい」という点を挙げている。また、同地域では方言として広東語が使われているが、「外来人口が多いため標準語で交流するのが普通であり、方言は同じ広東省出身の人々の間でだけ使用しているので不便は感じない」という見解が多く聞かれた（ID2, 10, 12, 17, 20, 22, 25, 27, 28）。

この他にも例えば、「大学4年間をずっと武漢で暮らしているため、もう飽きた。ここには残りたいと心から思っている。そのため、就職活動を始める時点で就職先は北京、上海、広州、深圳の四大都市のいずれかにすることに決めた」（ID22）とか、「武漢では自分が好きな仕事はみつけれなかった。また大学4年間をずっと武漢で生活してきたので、他の都市の雰囲気にも触れたい。自分はまだ20代になったばかりなので、若いうちに多くの場所に行き、様々なことを経験したい」（ID26）といった発言が聞かれた。

生活施設、インフラストラクチャー、レジャー施設等が対象者の故郷や武漢と比べて整備されている点を挙げる人もいた。例えば「広州は香港に近いという地理的有利さがあるから、スポーツ等の国際大会の開催頻度から日常的なレジャーの機会まで武漢より豊富」（ID19）、「武漢では路線バスは9時とか10時くらいが最終便で、その時間にはほとんどの商店が閉店する。夜のにぎわいが全くない。これに対して広州は夜12時でも営業している店がまだ多く、遊んでいる人も多い」（ID20）、「4年前に大学に入学したときに近くに建設工事をしていた場所があったが、その場所は4年生になった今でも建設工事中である。このように何年も工事が続いている場所が大学近辺のあちこちにあり、この街に良い印象を持っていない」（ID26）といった状況を語る人もいた。

Ⅱで説明したような、珠江デルタの諸都市が実施している戸籍取得条件の緩和や補助金の給付といった優遇政策を、同地域で就職活動を行うことを決めた理由の1つに挙げた人もみられた（ID20, 23）。例えば、ID20は「近年、広東省では人材を誘致するために、多くの優遇政策を実施している。移住した直後の時期には正式な広州市の戸籍ではない集団戸籍（企業戸籍）を取得するが、2～3年経てば正式な広州市の戸籍を取ることができる。このような施策は北京、上海では行っていない」と回答している。また、ID23も「広東省では北京や上海に比べると外来人口が戸籍を取得しやすい」と述べてい

る。ただし、このような戸籍取得や補助金といった優遇政策については、施行されてから間もなかったこともあり、全体としてみると珠江デルタで就職した理由として挙げる人は少なかった。

以上の分析結果から、経済的側面からみた珠江デルタへの就職移動の動機としては、珠江デルタの賃金水準の高さという点もあるものの、どちらかといえばスキルアップ（キャリアアップ）の可能性がある仕事、すなわち希望する雇用機会があるという点を重視しているといえる。また調査結果をみると、これらの経済的要因だけでなく、大都市での生活への「あこがれ」のような、心理的要因も移動の意思決定に大きな影響を与えているといえる。

3. 就職活動の手段と特徴

以上のように就職移動の動機は多様化しているが、筆者らは移動動機として「武漢の高等教育機関が広東省で評価されている」ことを挙げた人が9人いる点にも注目したいと考える。このような回答をした人では、珠江デルタでの仕事や生活に対する特定の具体的なメリットに惹かれて就職移動を決めたというよりも、大学に入学した後や就職活動を行う中で、珠江デルタで就職することが可能であると認識したことが就職移動の動機になっているといえる。

具体的な発言内容を紹介すると、「武漢の高等教育機関の珠江デルタでの評価は意外と高い。これが珠江デルタで就職することにした最大の理由である」（ID20）とか、「大学に入学したときに教員から、うちの大学は広東省の企業に就職した先輩が多く、将来あなたが就職活動を行う場合には広東省は良い選択肢になるだろうといわれ、自分も将来、広東省で就職したいと思うようになった」（ID22）と述べている人もいる。このように調査対象者で実際の就職活動や大学生活を送る中で珠江デルタでの就職を意識するようになった人も存在する。そこで以下では、就職活動を行う際、具体的にどのような場面で、自身の出身大学の評価の高さと就職の可能性について認識するのかという点を検討していく。

調査対象者が実際に就職する職場の内定を得た際に決め手となった就職活動の手段をまとめると、調査した29人の中で、「学内で行われる企業説明会」を挙げた人が16人、「求人情報サイト」を挙げた人が7人、「友達・親類からの紹介」を挙げた人が2人、「指導教員からの推薦」を挙げた人が1人⁸⁾、それ以外の方法を挙げた人が3人である。特に出身大学別にみると、211工

程校を卒業した19人のうち、13人が学内で行われた就職説明会をきっかけにして就職先をみつけている。中国では、日本の大卒労働市場でみられるような新卒一括採用の慣行はなく、就職活動の際には、既卒者や転職者とも競合することになるため、このような大学で行われる就職説明会の存在は、当該大学の学生に、珠江デルタでの就職を現実的なものと認識させる効果があると考えられる。

これに対して、211工程校以外の大学を卒業した10人では、大学で行われた説明会が就職のきっかけになったとした人は3人に留まっており、6人が求人情報サイトのような大学生全般を対象とした媒体を通じて就職先をみつけている。近年では、一般的な大学生の就職活動の手段として、求人情報サイトを利用することが一般的になりつつある。とりわけ、就職先として特に高い人気がある企業では、当該大学での企業説明会を行っていないところも多い⁹⁾。

そのため本調査において、各大学で開催されている企業説明会を通じて珠江デルタでの就職先をみつけた人が多い背景として、211工程校の卒業生の特色が強くあらわれている可能性もある¹⁰⁾。これらの大学では、省外企業による就職説明会の開催件数も多く(表4)、実際に就職に結びつくケースも多いとみられる。大学での就職説明会のメリットとしては、「同じ大学が同レベルの大学の学生を対象とした求人であるため競争が少ない」(ID11, 13, 22, 24, 29), 「学内で就職説明会を開催する企業は、私の大学を高く評価してくれる企業なので採用してもらえる可能性が高い」(ID4, 5, 18, 22), 「大学が学内で説明会を開くことを認めた企業であるから、企業や待遇に関する情報を信頼できる」(ID12, 22, 23, 27)といった点を挙げる人が多かった。

8) 調査対象者では、日本の自然科学系の分野で多くみられる「指導教員の推薦」により就職先を決めたという人はあまりみられず、卒業した学部や専攻した分野による求職方法の違いはそれほど顕著ではなかった。阿部・徐(2015)の調査の際にも同様な傾向がみられたが、その理由として、調査対象者を学部卒業者に限定したからであると考えられる。

9) この他の求人情報の入手手段として地方政府が運営している人材市場(職業案内所)も存在しているが「あまり良い求人情報が出ておらず、学内での就職説明会や就職情報サイトの方が自分のレベルに合った求人情報を入手することができる」(ID20, 22, 24)という意見も聞かれた。

10) 一般に各大学で開催される就職説明会には、他大学の学生も何らかの方法で開催企業・日時等の情報を得ることができれば、参加することが可能である。同じ水準の大学の学生であれば、実際に求人に応募し、採用されることもあり得るという。

また本稿では求人側の企業への調査は行えなかったが、求人側の立場からみても、地元での雇用機会が少ない内陸部にある 211 工程校の学生は「広東省の企業にとっては、学力が高い上に実際に入社してくれる可能性も高いため、採用したい学生だと評価されている」(ID1, 4, 5, 18, 22, 27) という。また「就職した先輩が社内で評価されているため、同じ大学の卒業生を採用したいと考える企業も多い」という見解も聞かれた (ID5, 18, 20, 22)。調査対象者の多くが属する 211 工程校は、中国の大学の中でも上位 5% 程度に入るレベルの大学であるため、その卒業生は「エリート層」と呼べるレベルの知識・技能を有しているとみられる。しかしながら、もともと人口規模が大きい中国では 211 工程校レベルの大学であっても全国に 112 校も存在するため、在学生の多くは、珠江デルタでの求人側の企業等が母校の名称や学力レベルをどの程度認知しているのか不安を感じている人も多いと考えられる。とりわけ、211 工程校の配置状況を省レベル地域ごとにみると、北京 (26 校)、江蘇省 (11 校)、上海 (10 校)、陝西省 (8 校)、湖北省 (7 校) といった地域が挙げられ、北京や上海、南京 (江蘇省) といった都市に多くの難関大学が集中している¹¹⁾。

このような 211 工程校をはじめとする教育レベルや知名度が高い大学が多い地域での就職活動は「競争が激しい」(ID4, 11, 20, 22, 26) と調査対象者たちには認識されている。具体的には「北京と上海では (珠江デルタに比べると) 優秀な人材が多すぎるので、就職活動の際も競争が激しく、とてもストレスがたまった」(ID23)、「就職活動は深圳、上海の企業を中心として行った。上海はもともと大学生の数が多いので、上海の大手企業がわざわざ武漢に来て企業説明会を行うことは少ない。つまり、最初からチャンス自体がないと感じた」(ID29) との発言が聞かれた。そのため、求職者側では、求人側があらかじめ自身の大学のレベルを認識した上で実施してくれる学内での就職説明会を通じた求職活動に安心や信頼を感じる人も多く、このような就職説明会の開催頻度が高い珠江デルタを就職先として希望する人が多くなる一因になっているといえる。

その一方で、学内での就職説明会のデメリットとしては、求職者の人気が特に高い大手企業では、各大学で個別に就職説明会を行うことが少ない点が挙げられる。そのため、このような企業に就職を希望する学生は、一般的な

11) 珠江デルタがある広東省には 211 工程校は 4 校ある。

求人情報サイト等の他の手段を用いて求職活動を行っているという。例えば、ID26 は武漢にある 211 工程校の中でも最も入学難易度が高い大学の卒業生であるが、一般的な求人情報サイトを通じて深圳市にある大手外資企業に就職している。

以上のような事例もあるものの、総じてインタビュー調査を行った 211 工程校出身者では、学内で行われている就職説明会に信頼感を有している人が多く、就職移動において大きな役割を果たしているといえる。とりわけ、このような就職説明会の効果として、調査対象者の中には、就職説明会を通して、珠江デルタで就職できる可能性があることを知るようになり、就職活動を行うことを決断するようになった人の例もみられた。

VII おわりに

本章の前半では、中国でも他地域出身の移住者が最も多い珠江デルタ地域で働く他地域出身のホワイトカラーを調査対象として、同地域と出身地の生活コストの違いに着目しながら、当該地域への就職移動を行った背景について所得格差と雇用機会という 2 つの側面から検討するとともに、調査対象者が将来、同地域で就業を継続する意志を有しているか否かについても検討してきた。

一般的には、大都市に移動した学卒者は地方都市に留まって就職した人比べて収入レベル自体は高いと考えられているが（岳 2011）、本調査のように大都市の消費水準の高さ等を考慮した分析を行った場合は、大都市に移動した人々の「実質的」な収入レベルは、出身地や大学所在地に留まって就職する場合に比べて高いとはいえない可能性も指摘できる。具体的には、大都市においては結婚や住宅取得の費用の高さ等、消費水準も高い点が指摘できる。本調査の対象者では、収入と支出のレベルを分析すると、毎月の収入と支出が均衡している人も多くみられ、珠江デルタでの就業は高い収入を得られる場合もみられるものの、生活費も高くなる傾向があることが明らかになった。また、このように収入に対して高い生活費がかかるにもかかわらず、調査対象者らが就職に際して珠江デルタに移動した理由としては、雇用機会、とりわけ自身が希望する職種や将来のキャリアアップが期待できる職種への雇用機会があることを重視していた人が多いことが明らかになった。

将来の珠江デルタでの就業継続意志については、対象者の多くが 20 代と

若いこともあり、明確な展望を持っていない人も多くみられた。その一方で、珠江デルタに残ることを希望する人の中では、短期的な収入レベルよりも、自身の専門に近い仕事ができる点や将来のキャリアアップの可能性に期待して珠江デルタで就業を続けたいと考える人が多くみられた。

また、本章の後半では、内陸部の武漢市の大卒者に対象を絞り、大卒者の就職活動にともなう人口移動の動機と背景について、1. 雇用機会や賃金格差といった経済的側面に加えて心理的側面も含めた検討を行った。また、これに加えて、2. 移動者の求人情報の入手方法やマッチングの手法にも注目しながら、検討を行った。調査方法として、就職移動者が多い湖北省武漢市から珠江デルタへの就職移動者を対象として、各大学が公表している統計データによる位置づけを行った上で、珠江デルタにて就職または就職先が内定した大卒者 29 人に対してインタビュー調査を行った。

調査結果として、対象者らは珠江デルタで就職活動を行った理由としては、他地域出身者全体を対象とした調査結果と同様に、出身地や大学所在地に比べて高い所得を得られるという点よりむしろ、将来的なスキルアップやキャリアアップを図れる仕事を得られるという点、すなわち自身が希望する職種や業種等の存在といった雇用機会の存在をより重視している傾向がみられた。

また、大学生の沿海部への就職移動が顕著になり始めたとみられる 2000 年代前半頃には、出身地や大学所在地での就職難が移動の要因になっていたと考えられるが、近年では、雇用機会の存在や賃金水準の高さといった経済的要因だけでなく、大都市での生活へのあこがれといった心理的な要因を挙げる人も多くなっている。

調査対象者の多くを占める 211 工程校の卒業生では、一般的な求人情報サイトによる求職活動に加えて、大学での就職説明会を通じた求人情報の入手が実際に内定を得るために重要な役割を果たしている。その結果、大学に在籍する中で、珠江デルタで就職できる可能性があることを認識したことが就職活動を始めるきっかけとなった例もみられる。とりわけ、珠江デルタで就職することを決めた要因として、武漢の高等教育機関が広東省で評価されているという点を挙げた人が一定数みられる。また、大学に在籍する中で、先輩の就職実績等を根拠に、珠江デルタで就職できる機会があることを認識したことが就職活動を始めるきっかけとなった例もみられる。

現在においても、調査対象者らのような中西部地域出身の大学生にとっては、珠江デルタのような沿海部の大都市で就職することには、ある程度の高

いハードルが存在している。この点は、国内で有名大学とされている 211 工程校の学生であっても同様であり、沿海部の大都市で就職することは容易ではないという理解がなされている。そのため調査対象者らは、当初から移動先の仕事内容や就職できる可能性に対する完全な情報を持った上で就職活動を始めたわけではなく、学内での就職説明会等を通じて、求人情報を獲得していく中で珠江デルタにて就職することが可能であるとの認識を持つようになり、就職移動への動機付けがなされていった点が指摘できよう。

本章では、内陸部にある大学の学生が、珠江デルタ地域のような沿海部の大都市地域にて就業機会を得るための手段として、大学内で開催された就職説明会の存在が一定の役割を果たしていたことも明らかになった。この事例からは、内陸部の大卒者が、大都市地域に送り出されるメカニズムを検討する上では、このような制度的な背景を考慮することも重要である。

しかしながら、このような学内で開催される就職説明会を通じて、大都市の企業等で就業機会を得られる可能性がある大学生は、地域内において高い入学難易度を誇る大学の学生に限られる点も示唆された。全体的にみると、特に一定の雇用機会が存在している地域の大学を卒業した大卒者の場合は、依然として、出身地か大学所在地の職場に就職し、これらの地域に留まる傾向がみられるといえる。次章では、このように出身地や大学所在地に留まる人々に注目して、その状況を検討していきたい。